

2022年度 個人研究実績・成果報告書

2023年 4月 24日

| | | | | | |
|----------------|--------------------------------|------------------------|-----------------------------------|---------------------------|-------|
| 所属 | サービス創造学部 | 職名 | 准教授 | 氏名 | 滝澤 淳浩 |
| 研究課題 | 環境経営の意義とその可能性 | | | | |
| 研究キーワード | SDGs、CSR、環境経営学、 環境経済学、環境社会学 | 当年度計画に対する 達成度 | 2.順調に研究が進展しており、期待どおりの 成果が達成できた | | |
| 関連する SDGs項目 | 6. 安全な水とトイレを 世界中に | 9. 産業と技術革新の基 盤をつくろう | 12. つくる責任 つかう 責任 | 17. パートナーシップで 目標を達成しよう | |

1. 研究成果の概要

私のこれまでの研究は「SDGsを希求するCSR」であり、今後もこの研究を継続していくつもりでいる。昨年度は特に研究と教育との連関を重視し、学生の教育に主眼を置いた。もちろん研究についても注力してきたが、私の研究は理論と実践の結合であり、その理論と実践の結合をいかに実現していくかがこれからの課題である。

さて、このような私の研究の技法について確認したところで改めて私の2022年度の研究成果を振り返ってみたい。私はそもそも実務家として歩んできたが、研究職に生業の場を移すことにより、私の人生が大きく変わったかと言えば、そのようなことはなかった。むしろ、私は、研究職に就くことによって、自身のこれまでの実務家としての歩みが決して誤りではないことを確信すると同時に、理論的な視座からこれまでの実務で培ってきた道程を整理することができた。

実際、私は企業においてCSR担当を長らく務めてきたが、私は自らの研究の中で、CSRが企業の在り方の基本であり、このCSRを見極めることが実は我が国の経済の歩むべき道をも照らし出すということを明らかにすることができた。とりわけこのことは、CSRの歴史的発展段階を探究する中で明らかになった。

私は、以上の研究成果に対し、昨年度は環境経営学といった新たな理論知を加えた。もちろん、この環境経営学は環境について経営的にいかに捉えるかという点でCSRと同じ意義を持つ。しかし、環境経営学はまだまだ発展途上の学問であり、確立した体系を形成するまでには至っていない。

他方で、環境経営学とは異なり、環境経済学や環境社会学は各々の学史的な発展段階の中で生み出された学問であるため、方法論的基礎が確立しており、今後の環境経営学の発展にとってはこれらの学問との位置関係を明確化することが不可欠となる。実際、経済学に関して言えば、アダム・スミスが『国富論』（1776）を発売し、経済学を確立した段階ですでに環境に対しては目線が向けられており、その意味では環境経済学を発展させる礎は経済学の黎明期から存在していた。つまり、経済学は、経済発展の不可欠な要素として土地の存在と農業の役割を常に重視し続けたのであり、したがって経済学が環境経済学へ広がりを持つことは経済学を強固にする意味でも必然と言える。それゆえ、社会科学の構造的視点を強化するものとして環境経済学の淵源を探究することは、これからのサステナブル社会を実現するためにも極めて重要であると考えられる。

一方、環境社会学は社会科学の行為論を担う社会学の一端であり、我々が人間として生きる条件を環境の面から明らかにしている。人間が構造的視点を担う経済学のフレームの中でどのようにして歩んできたか、またその構造的側面を人間の行為論といかに結合していくかを問うた学問が社会学である。社会学の始祖はオーギュスト・コントであり、マックス・ウェーバーがそれを資本主義社会を論証する学問として陶冶した。社会学は人間の行動を明らかにする学問として現在も大きな責任を担っている。その意味で、社会学は、資本主義の発展がもたらす環境問題によって人々の行動にどのような影響が及ぶのかを明らかにする学問である。換言すれば、環境社会学は社会学を担う重要なパートを引き受け、現在もなお社会学領域の学問として位置付けられているのである。

それでは、環境経営学はどのように進展してきたのか。そもそも、経営学は、経済学と社会学に対し、企業を見据え、企業の在り方を組織と戦略の面から問うてきた学問といえる。さらに、経営学は企業という様々な領域を包含する複合体であり、その意味で経営学という領域は日本では独特の位置づけとなっている。言い換えると経済学を社会学は明確な領域を持つが経営学はグローバル的視点から鑑みると領域を横断的に考察する曖昧性を含意した学問といえるのである。このように考えると環境経営学という領域がわが国において限定された学問と言え、だからこそ現在もなお明確な体系を確立できないでいると推察される。以上が私の 2022 年度の研究成果であり、今後もこの研究を続けていくつもりである。

以下に 2022 年度の研究活動について列記する。

- ・石井泰幸教授との哲学研究会（2022 年度、週一回、計 55 回）
- ・日本産業経済学会第 86 回研究例会で研究発表。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

- ・2023 年度に、上記の研究概要を論文化する予定である。

【著書・論文（査読なし）】

- ・2023 年度に、上記の研究概要を論文化する予定である。

【学会発表等】

- ・「社会科学と環境」日本産業経済学会第 86 回研究例会、2023 年 3 月 11 日、オンライン開催(主催：名古屋学院大学)

3. 主な経費

- ・2022 年度の研究計画書に沿って適切に支出した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

- ・特に無し。